

## 『移民の政治経済学』

ジョージ・ボージャス 著  
岩本正明 訳

食料領域 主任研究官 鈴木 均



『移民の政治経済学』

著者／ジョージ・ボージャス  
訳者／岩本正明  
出版年／2018年  
発行所／白水社

ジョージ・ボージャス教授（ハーバード・ケネディスクール）は、労働経済学、移民経済学の権威であり、自身はキューバで生まれ、米国に渡った移民です。本書は、2016年に公刊した「We Wanted Workers」の翻訳です。およそ30年間、経済学の世界で移民の研究に携わり、複雑な理論を構築し移民の経済的影響を立証するために数百万人のデータを調べたというボージャス教授が、移民について既に知られている事実がどのようにしてわかったのかを分かりやすく説明し、そうした結論や主張が信じるに値するのかどうか、問題提起することを目的として書かれたものです。

「移民を労働者と見るのか、生身の人間と見るか」という問いに対し、著者は、移民は単なる労働者ではなく生身の人間であるとし、移民は工場内では労働力とみてもいいが、工場の出口の外では彼らの生活があるのだといっています。

移民は人間であり、選択をするのだといっています。そして、移民の人達が、受け入れ国の言葉を学ぶかどうか、文化や社会、政治における規範を受け入れるかどうか、すなわち、現地の社会と同化するかどうかは、すべての移民が下さなければいけない極めて重要な決断だと。欧州諸国が経験しているように、移民の現地社会への同化は自然に起こるものではなく、同化しない人達が増えれば、多くの難しい問題が発生するとしています。

著者は、米国の移民の歴史を研究して、1920年以前と1980年以降、二度の大規模な移民の時代に米国に移住してきた移民は、いずれも移住してから収入が大きく改善しておらず、100年という期間を俯瞰してみると、移民の収入が大きく改善するのはまれで、それを実現したのは二度の大規模な移民の時代に挟まれた期間に移住した人だけだという、興味深いパターンを見だしています（移民の数が制限されていた時の移民たちは改善している）。

移民政策を考える上で、私どもが気になる点は、果たして移民を受け入れることで受け入れ国の国

民の生活は豊かになるのだろうか？ということです。

この問いに対する著者の答えは、少なくとも短期的には移民経済的影響は差し引きゼロ。つまり

移民受け入れ国の国民全体が享受できる経済的なメリットはほとんどない（移民が受け入れ国の経済にプラスの影響を与えることは長期的にはあるかもしれないが、それには不確定要因が多く、あまり明確ではない。）と明快に答えています。

さらに著者は、移民受け入れは、莫大な富を労働者から企業に移転させるということ、すなわち、企業や投資家には、大いに有利であり、結果的に「企業経営者や投資家など」と「一般国民」との格差をますます拡大させるのに寄与するといっています。

我が国日本に目を転じると、日本で働く外国人数は最近年増加しており、厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況」によると、外国人労働者数は、2008年に49万人だったのが、2018年には、146万人と、10年間で3.0倍にも増えています。改正出入国管理法が2019年4月に施行された日本においては、今後さらに在留外国人、外国人労働者が増えることが予想されており、ボージャス教授が結論として主張している「開国による影響は、移民が労働力や生産性のあるスキルを持ち込むかどうかだけではなく、貧しい自国の発展を阻害してきたかもしれない制度的、文化的、政治的な慣習を彼らが持ち込むかどうかにも左右される」ということは、しっかり押さえておくべきだと思います。

本書の最後に書かれている部分を引用して締めくくりたいと思います。

「移民政策はますます、（難民であろうがなかろうが）移民が単なる労働力以上のものを持ち込む存在であるということ考慮に入れなければならないだろう。」